

韮崎市地域包括支援センター 運営協議会・地域ケア推進会議 資 料

- 1 令和7年度地域包括支援センター運営状況、
令和8年度地域包括支援センター運営計画に
ついて
- 2 地域ケア推進会議開催報告について

1 令和7年度地域包括支援センター運営状況、令和8年度地域包括支援センター運営計画について

1. 介護予防・生活支援サービス事業

総事業費	39,817,228 円	(財源内訳)	国庫支出金	9,946,802 円
			県支出金	4,973,399 円
			繰入金	4,973,405 円
			支払基金交付金	10,742,549 円
			保険料	6,282,531 円
			その他の交付金	2,868,542 円
			サービス利用料	30,000 円

(1) 訪問介護相当サービス事業費 2,807,286 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、必要と認められた身体介護・家事支援等を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
訪問介護相当サービス	延人数	111人	155人	156人	195人

(2) 訪問型サービスA事業費 3,090,030 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、必要と認められた家事等の支援を行う。(緩和した基準によるサービス)

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
訪問型サービスA	延人数	317人	305人	365人	394人

(3) 訪問型サービスB事業費 166,712 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、住民主体の自主活動として行う生活援助。(おたすけ隊による訪問)

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
訪問型サービスB	実人数	13人	11人	6人	10人
	延人数	235人	167人	177人	295人

(4) 訪問型サービスC事業費 5,589,519 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、専門職による短期集中型の訪問介護予防サービスを提供し、要介護状態になることの予防を図る。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
健口アップ訪問	歯科衛生士による口腔機能を改善・向上するための訪問	実人数	0人	2人	0人	3人
		延人数	0人	12人	0人	18人
看護師訪問	看護師による健康相談や介護予防を目的とした訪問指導	実人数	2人	1人	0人	5人
		延人数	11人	6人	0人	30人
理学療法士訪問	理学療法士等による在宅での機能向上を目的とした訪問指導	実人数	8人	3人	2人	10人
		延人数	57人	17人	7人	120人

・人件費(会計年度任用職員) 5,529,291 円

(5) 通所介護相当サービス事業費 21,719,551 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、通所による訓練やレクリエーション等を行い、生活機能や運動機能等の向上や他者との交流を支援する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
通所型相当サービス	延人数	621人	755人	918人	1,050人

(6) 通所型サービスA事業費 5,154,150 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、通所による訓練やレクレーション等を行い、生活機能や運動機能等の向上や他者との交流を支援する。（緩和した基準によるサービス）

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
通所型サービスA	事業所数	13事業所	12事業所	11事業所	11事業所
	延人数	600人	607人	530人	565人

(7) 通所型サービスC事業費 427,500 円

介護予防・日常生活支援総合支援事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、運動機能維持向上を目的とした短期集中型の介護予防サービス。理学療法士の指導のもと、筋力低下予防トレーニングを行う。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
通所型サービスC	短期集中型筋力向上教室	開催回数	289回	139回	210回	420回
		実人数	12人	7人	10人	20人
		延人数	289人	139人	210人	420人

(8) 配食サービス事業費 844,800 円

在宅の65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯で、買い物及び調理などが困難である方を対象に平日の昼食を配達し、同時に安否確認を行う。（対象者：要支援1～2、事業対象者）

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
配食サービス事業	配達数	6,431食	6,498食	5,567食	6,960食
	実人数	549人	601人	562人	660人
【内訳】その他生活支援サービス事業	配達数	2,457食	2,786食	2,816食	3,600食
	実人数	206人	244人	270人	324人
任意事業	配達数	3,974食	3,712食	3,751食	3,360食
	実人数	343人	357人	292人	336人

※配食サービス事業は対象者により、その他生活支援サービス事業と任意事業に分かれる。

(9) 介護予防ケアマネジメント事業費 17,680 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者の計画作成を行う。また、住所地特例等で市外・県外の高齢者住宅で生活する利用者は業務を委託し、計画作成を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
計画作成委託件数（包括分）	延件数	1,142件	1,192件	1,234件	1278件
計画作成委託件数（市外委託分）	延件数	10件	10件	4件	36件

2. 一般介護予防事業

事業費	17,264,693 円	(財源内訳)	国庫支出金	4,316,164 円
			支払基金交付金	4,661,462 円
			県支出金	2,158,081 円
			繰入金	2,158,093 円
			保険料	3,630,174 円
			その他の交付金	340,719 円
給与費	13,741,043 円			

(1) 地域住民介護予防把握事業費 970,229 円

在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上のねたきり等高齢者、88歳以上の高齢者を対象に民生委員が月1回自宅を訪問し、安否確認を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
ヤクルト配布事業	回数	月1回	月1回	月1回	月1回
	延人数	9,148人	8,977人	8,733人	9,000人

(2) 高齢者生活状況把握事業費 539,750 円

65歳以上のひとり暮らし高齢者に月1回絵手紙を送付し、管内各郵便局の職員が訪問の際安否確認を実施する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
絵手紙送付事業	回数	月1回	月1回	月1回	月1回
	延人数	6,196人	6,288人	6,361人	6,600人

(3) いきいき栄養教室実施事業費 112,830 円

低栄養予防のための一般介護予防事業。各地区公民館等で年1回開催。管理栄養士の指導・講義を受け、栄養や介護予防（フレイル）について学ぶ機会とする。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
いきいき栄養教室	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	157人	144人	133人	168人

※R2～調理実習は行わず、講義のみとした。また、R8からシルバークッキング教室より名称変更。

(4) いきいき健口教室実施事業費 143,889 円

口腔機能の低下を予防する一般介護予防事業。各地区公民館等で年1回開催。歯科衛生士の指導・講義を受け口腔機能向上や介護予防について学ぶ機会とする。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
いきいき健口教室	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	157人	157人	145人	168人

(5) いきいき百歳体操実施事業費 10,549 円

県の介護予防推進事業のモデル事業を受けH27年度から事業を開始。重錘バンドをつけDVDを見ながら行うフレイル予防の体操。市内で希望のある5人以上のグループを対象に実施。フレイル予防を目的とする。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
いきいき百歳体操	開催回数	週1回	週1回	週1回	週1回
	実施団体数	3団体	2団体	2団体	3団体

(6) シニアカレッジ支援事業費 3,413,641 円

市内60歳以上の高齢者の方を対象に月1回の講演及び各種教室、クラブ活動を開催し趣味活動の場を提供する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
シニアカレッジ支援事業	開催回数	12回	12回	12回	12回
	実人数	220人	240人	223人	280人
	延人数	1,282人	1,313人	1,270人	1,300人

(7) 出前塾実施事業費 75,190 円

高齢者自身の健康長寿に対する意識が高まり、自ら介護予防が行えるよう支援することを目的とする。地区から要望のあった出前塾だけでなく、後期高齢者医療被保険者証交付説明会においても介護予防の知識の普及啓発を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
出前塾（健康講座）	開催回数	21回	16回	21回	29回
	実人数	408人	281人	363人	560人

(8) 脳若返り教室実施事業費

945,560 円

①脳若返り教室

ひとり1台タブレットを使用した脳活性化のための教室

1クール 定員15人 月2回×6か月 12回を2クール（前半・後半）実施

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
脳若返り教室	開催回数	24 回	24 回	24 回	24 回
	実人数	30 人	31 人	25 人	30 人
	延人数	265 人	301 人	242 人	360 人

②脳若返りフォローアップ教室（R6年度より新規開催）

脳若返り教室終了者のうち希望者に実施

1クール 定員10人 月1回×6か月 6回を2クール（前半・後半）実施

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
脳若返りフォローアップ教室	開催回数		12 回	12 回	12 回
	実人数		21 人	30 人	30 人
	延人数		104 人	158 人	180 人

(9) 脳ひらめき教室実施事業費

148,890 円

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
脳ひらめき教室	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	149人	170人	148人	168人
ゲームDE脳トレ教室 (eスポーツ体験会)	開催回数	—	—	3回	—
	延人数	—	—	73人	—

※R5年度より、認知症予防のための回想法「脳ひらめき教室」を各地区1回ずつ開催。また、R7年度はシニア世代に向けた新たな介護予防の取組としてeスポーツを取り入れた「ゲームDE脳トレ教室」を開催した。R8年度は社会福祉協議会においてeスポーツの普及啓発を図る。

(10) 地域まるごと介護予防推進事業費

3,997,451 円

高齢者の介護予防、閉じこもり予防を目的に定期的に交流や活動を行う通いの場を開催する地区に対し、重点対象者数に応じて補助金を交付する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
地域まるごと介護予防推進事業	開催地区数	66地区	63地区	64地区	70地区
	開催回数	917回	1,254回	1,912回	2,000回
	延人数	11,287人	14,945人	14,025人	15,000人

(11) いきいき貯筋クラブ実施事業費

6,440,821 円

高齢者が気軽に介護予防活動ができる場を提供し、地域における介護予防活動を展開する。各町公民館等にて健康運動指導士による運動教室を6回/年行う。また自主活動支援として希望のある地区に対し、運動の専門家等を派遣し支援を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
いきいき貯筋クラブ	開催回数	72回	72回	72回	72回
	実人数	219人	222人	190人	210人
	延人数	967人	962人	907人	1,008人
自主活動支援	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	147人	148人	136人	132人

・人件費（会計年度任用職員）

5,524,031 円

(12) シニア健康サポーター養成事業費 52,564 円

市の介護予防事業等への協力や、また協力することで自らの介護予防活動となることを目的とする。シニア健康サポーター養成講座を受講したものをサポーターとして登録し、各地区の介護予防活動に協力してもらう。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
シニア健康サポーター養成講座	開催回数	4回	4回	4回	4回
	延出席者数	89人	94人	101人	105人
	延登録者数	146人	156人	158人	163人

(13) 介護支援ボランティア事業費 32,329 円

高齢者による介護支援ボランティア活動を通じ、介護予防を支援する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
介護支援ボランティア事業	新規登録者	3 人	3 人	13 人	10 人
	延登録者	41 人	44 人	57 人	67 人
	ポイント交換者	6 人	8 人	6 人	10 人

(14) 通いの場運営団体補助事業 361,000 円

地域をまたいで通いの場を運営する団体に対し補助金を交付し支援を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
健幸シニア応援事業	実施団体数		7団体	11団体	12団体
	開催回数		213 回	287 回	360 回
	延参加人数		2925 人	3401 人	4000 人

(15) 地域リハビリテーション活動支援事業費 20,000 円

地域における介護予防の取り組みを強化するために、リハビリテーション専門職による技術的助言等を行う。リハビリテーション専門員により、住宅改修前の動作確認・動作指導の実施等を行う。また住民主体の運動活動への助言を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
地域リハビリテーション活動支援	件数	4件	2件	0件	11件
介護予防事業説明会※	回数	-	-	1回	2回

※R7年度、市内の介護サービス事業所・病院等に所属するリハビリテーション専門職に対する研修会を年1回開催した。

3. 実習生受け入れ指導

・山梨県立大学看護学部（3年生）専門職連携実習

実習目的 健康・医療・福祉の分野で働く専門職との協働の必要性を学び、それを生かした連携の在り方とその方法を理解する。

実習期間 令和7年1月21日・22日

実習人数 学生 計4名

・山梨県看護協会訪問看護師養成研修

実習目的 訪問看護師養成のため、多職種連携によるケアマネジメント支援など地域の特性に応じたサービスを体験し、在宅療養生活に必要な訪問看護の役割を学ぶ。

実習期間 令和7年10月15日

実習人数 看護師 1 名

4. 包括的支援事業

総事業費	7,316,206 円	(財源内訳)	国庫支出金	1,061,399 円
			県支出金	530,699 円
			繰入金	4,038,273 円
			保険料	1,685,835 円
			その他交付金	0 円
給与費	25,132,524 円		その他収入	4,559,323 円

(1) 総合相談事業実施状況

1,397,466 円

支援を必要とする高齢者を保健・医療・福祉サービス等の適切な支援へつなぎ、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
相談	支援を必要とする高齢者に対し、総合的な相談に応じる	電話	2,560 件	2,583 件	3,198 件	3,350 件
		来所	659 件	681 件	675 件	700 件
		訪問	2,066 件	1,982 件	1,789 件	1,850 件
		メール	7 件	2 件	11 件	15 件
		その他	68 件	112 件	63 件	85 件
		合計	5,360 件	5,360 件	5,736 件	6,000 件
(再掲) 虐待に関する相談		件数	33 件	86 件	114 件	120 件
(再掲) 成年後見（権利擁護）に関する相談		件数	108 件	68 件	93 件	95 件
夜間及び休日の相談	休日・夜間の相談業務を市立病院に委託し相談に対応	件数	49 件	78 件	58 件	60 件
高齢者見守りネットワーク協議会	高齢者虐待の早期発見・早期対応のためのネットワーク協議会	回数	1 回	1 回	1 回	1 回

(2) 権利擁護事業費

80,300 円

任意後見・成年後見制度の周知や研修会の開催、社会福祉士等による専門的な相談対応や権利擁護支援の体制整備を行う。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
成年後見研修会	成年後見制度理解のための研修会の開催	人数	410 人	298 人	431 人	450 人
虐待予防研修会	虐待予防普及のため、権利擁護についての研修会を実施	回数	2 回	1 回	1 回	1 回
		延人数	43 人	40 人	43 人	50 人
支援方針検討会議開催回数※1	三士会を含めた成年後見に関する検討会議	回数	4 回	3 回	3 回	6 回
成年後見制度利用促進協議会	成年後見制度利用促進体制整備のための専門家を含めた協議会※R1.4月設置	回数	2 回	1 回	1 回	2 回

※1 R5は成年後見制度利用相談員（三士会）の派遣回数とする。

三士会とは、高齢者や障がい者の権利擁護に関する専門職である、弁護士、司法書士、社会福祉士のこと。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント実施状況

5,838,440 円

地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員（ケアマネ）に対する支援を行う。
業務推進のため任用職員介護支援専門員を配置する。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
継続看護連絡票の送付	医療機関との情報共有	件数	3 件	0 件	11 件	15 件
介護支援専門員勉強会	介護支援専門員の質の向上と連携のための定期的な学習会の開催	回数	6 回	6 回	6 回	6 回
		延人数	197 人	198 人	222 人	250 人
市内訪問介護員勉強会	ヘルパーの資質向上のための研修会支援（ヘルパー勉強会）	回数	1 回	1 回	※	※
		延人数	11 人	12 人	※	※
地域密着型サービス運営推進会議への出席	介護保険施設との連携	回数	9 回	19 回	14 回	20 回
処遇困難事例への支援	処遇困難ケースを持つ介護支援専門員への支援	回数	5 回	1 回	0 回	5 回

・※ R7～介護支援専門員勉強会と合同開催

・人件費（会計年度任用職員）

5,585,694 円

5. 任意事業

総事業費	14,214,386 円	(財源内訳)	国庫支出金	5,463,680 円
			県支出金	2,731,839 円
			繰入金	2,731,846 円
			保険料	2,068,078 円
			その他の交付金	1,195,943 円
			その他収入	23,000 円

(1) 介護給付費等費用適正化事業 7,086,663 円

介護給付において、利用者に適切なサービス提供のできる環境整備（不要なサービスがないかの検証等）、介護給付費等に要する費用の適正化を図る。

事業内容

- ・認定調査状況チェック（調査票の点検や主治医意見書との整合性の確認等）
- ・ケアプランの点検（介護サービス利用者に適切なサービスを提供するための点検）
- ・住宅改修の点検（提出書類の審査のほか、現地調査や関係者へのヒアリング等）
- ・医療費情報との突合（介護保険と医療保険の重複請求がないか等の確認）
- ・介護給付費通知（介護サービス利用者に対し、利用した給付実績の内容を通知）
- ・専門家による認定調査傾向分析及び認定調査員への調査方法の指導研修
- ・専門家によるケアプラン点検の技術的支援
- ・会計年度任用職員 1名

(2) 認定調査適正化支援事業費 40,000 円

介護認定調査員に対する調査方法の指導や調査内容の分析等を行い介護認定調査を適正に行うための研修等を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7	R8(予定)
認定調査員研修	回数	1	2	2	2	2

(3) 家族介護教室実施事業費 34,154 円

介護知識の習得や介護者同士の交流、情報交換できる介護者教室を開催する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
家族介護教室	回数	4 回	4 回	2 回	2 回
	延人数	21 人	46 人	15 人	20 人

(4) 家族介護者健康相談事業実施事業費 102,000 円

介護者家族に対し訪問看護師による健康チェックや相談を行い支援する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
家族介護者健康相談事業	延人数	4 人	6 人	12 人	12 人

(5) 介護用品支給事業実施事業費 1,907,451 円

常時おむつの着用が必要な在宅高齢者を介護している住民基本台帳上同居している家族に対し、介護用品のクーポン券を交付し介護用品購入の助成を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
介護用品支給事業	配達	139件	0件	0件	0件
	クーポン	810件	575件	482件	500件

※令和6年より支給の要件を変更し、同時にクーポンのみの支給とした。

(6) 成年後見制度利用支援事業費 1,450,135 円

成年後見制度の個別相談に応じ、親族等による申立てができない場合に市長申立てを行う。また、経済的困窮により後見人に対する報酬が支払えない場合の報酬助成を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	5 件	4 件	4 件	5 件
	親族申立支援件数	5 件	3 件	1 件	3 件
	報酬助成件数	6 件	8 件	7 件	12 件

(7) 福祉用具・住宅改修支援事業費 0 円

住宅を居住に適するための、住宅改修の理由書作成者への手数料の助成を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
住宅改修費支給支援事業	件数	1 件	0 件	0 件	3 件

(8) 認知症サポーター等養成事業費 178,183 円

市内の各種団体や住民に対して認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
認知症サポーター養成講座開催	回数	7 回	10 回	12 回	15 回
	延人数	387 人	436 人	618 人	850 人

(9) 緊急通報システム事業費 2,590,500 円

緊急時の通報手段確保が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、24時間通報相談を可能とする緊急通報装置を自宅に設置する。またR4年度から月1回の近況確認（お元気コール）を行う。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
緊急通報システム設置数	台数	90台	90台	90台	90台
お元気コール	延回数	752回	818回	928回	800回

(10) 配食サービス事業費 825,300 円

在宅の65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯で、買い物及び調理などが困難である方を対象に平日の昼食を配達し、同時に安否確認を行う。（対象者：要介護1～5、介護認定なしの者）

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
配食サービス事業	配達数	6,431食	6,498食	5,567食	6,960食
	実人数	524人	601人	562人	660人
【内訳】その他生活支援サービス事業	配達数	2,457食	2,786食	2,816食	3,600食
	実人数	206人	244人	270人	324人
任意事業	配達数	3,974食	3,712食	2,751食	3,360食
	実人数	343人	357人	292人	336人

※配食サービス事業は対象者により、その他生活支援サービス事業と任意事業に分かれる。

6. 包括的支援事業（社会保障充実分）

総事業費	16,042,586 円	（財源内訳）	国庫支出金	6,176,393 円
			県支出金	3,088,196 円
			繰入金	3,088,201 円
			保険料	0 円
			その他の交付金	3,689,796 円

(1) 地域ケア会議推進事業費

94,500 円

地域で暮らす高齢者及び要介護高齢者について、個別の事例を通し地域課題を抽出する。また地域課題を共有し、新たな資源開発を目指すことを目的とした会議。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
地域ケア個別会議	個別事例の関係者が集まり問題解決への検討	回数	7 回	7 回	7 回	7 回
		延人数	223 人	220 人	236 人	250 人
地域ケア検討会議	地域課題を発見し、解決・改善策を検討	回数	0 回	1 回	1 回	1 回
		延人数	0 人	39 人	28 人	30 人
地域ケア推進会議	地域課題の共有、新たな資源開発の検討	回数	2 回	2 回	2 回	2 回
		延人数	30 人	30 人	28 人	30 人

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費

383,100 円

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
高齢者何でも便利帳の作成	医療・介護・福祉情報を一冊にまとめたサービスの情報誌	部数	1,200 部	1,200 部	1,200 部	1,200 部
在宅医療介護連携推進会議 (地域ケア検討会議専門部会)	医療・介護に関する地域課題を検討	回数	0 回	1 回	1 回	1 回
		人数	0 人	39 人	28 人	30 人

(3) 生活支援体制整備事業費

5,010,163 円

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な日常生活における支援体制の充実・強化・及び高齢者の社会参加を一体的に図る。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
生活支援コーディネーターの配置	資源開発やネットワークの構築(社協委託)	人数	1 人	1 人	1 人	1 人
研修会開催等 ※	地域支え合いフォーラム等の開催	回数	1 回	1 回	1 回	2 回
		人数	154 人	103 人	57 人	120 人

※R7年度はミニフォーラムとして開催

(4) 認知症施策総合推進事業費

10,554,823 円

認知症の方ができる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務、医療介護の連携強化、支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業項目	内容	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
認知症初期集中支援推進チーム員会議	医師及び医療・介護専門職が認知症の方に集中的に関わる	回数	14 回	11 回	9 回	12 回
		対象者	7 人	12 人	7 人	7 人
認知症地域支援推進員の配置	認知症の体制整備を行う	設置数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
認知症ケアパス	認知症ケアパス「認知症道しるべ」の作成（認知症の程度に応じた必要なサービス等を整理した冊子）	部数	1200 部	1200 部	1200 部	1200 部
認知症支援ネットワーク協議会	認知症高齢者を地域で支援していくための協議会	回数	2 回	2 回	2 回	2 回
		人数	21 人	21 人	22 人	32 人
認知症徘徊SOS模擬訓練	効率的に動けるように訓練を行う	回数	1 回	1 回	1 回	1 回
認知症徘徊SOS登録状況	事前登録が必要。登録用紙は警察・包括・福祉で保管。行方不明時捜索協力機関に情報提供を行う	登録	9 人	12 人	9 人	9 人
		廃止	13 人	15 人	9 人	9 人
		登録者	37 人	34 人	34 人	34 人
もの忘れ相談日※	毎月1回定例でもの忘れ相談を開催	回数	12 回	12 回	回	回
認知症相談状況	認知症に関して総合的に相談に応じる	電話	237 件	237 件	422 件	430 件
		来所	91 件	99 件	76 件	80 件
		訪問	99 件	192 件	125 件	130 件
		その他	11 件	72 件	27 件	30 件
		合計	438 件	600 件	650 件	670 件
認知症専門職研修	認知症ケアに携わる専門職の資質向上のための研修会	人数	44 人	57 人	58 人	60 人
キャラバンメイト連絡会・研修会	キャラバンメイトの情報交換会とスキルアップを図る	回数	2 回	2 回	1 回	2 回
認知症カフェ支援事業	認知症の方とのその家族、地域住民、専門職等が安心して集える場の提供	回数	6 回	6 回	6 回	6 回
		延人数	64 人	58 人	63 人	61 人
チームオレンジ研修	チームオレンジの支援として研修会の実施	回数	0 回	1 回	1 回	1 回
		延人数	0 人	17 人	28 人	30 人
普及啓発活動	広報やもの忘れ相談センターのチラシ配布、世界アルツハイマーデーに併せて平和観音認知症啓発ライトアップを実施。ライフカレッジ時やSNS等において認知症に関しての普及啓発を図る。					

※R7年度から特定の日の設定は行わず認知症総合相談と同様に日々の相談対応と同様に実施。

・人件費（会計年度任用職員 認知症地域支援推進員1名・事務職員1名）

10,015,120 円

7. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（R6年度～）

後期高齢者医療広域連合受託金	3,971,116 円
内訳 企画調整保健師	3,769,822 円
地域担当保健師等	201,294 円
事業費	201,294 円

後期高齢者に対し、生活習慣病等の重症化予防や健康寿命の延伸を目的とした事業の実施。

ハイリスクアプローチとして健康状態不明者（健診・医療未受診者・介護保険未利用者）に保健師が訪問指導を行い、適切な医療行動等に結び付ける。またポピュレーションアプローチとして通いの場への積極的利用を促し、フレイル予防を図る。

(1) ハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）

- ・対象者43名に対し、訪問を実施。19名（44.2%）に介入、状況を把握した。

		R6	R7	R8(予定)
ハイリスク	介入者	46	19	60
	対象者	66	43	60

（単位：人）

(2) ポピュレーションアプローチ（通いの場への支援）

- ・市内3つの通いの場へ介入。健康教育・健康相談、フレイル状態の把握、気軽に相談できる環境づくりを実施。

8. 中核機関設置事業

4,750,227 円

成年後見制度を必要とする者が適切に制度を利用できるよう中核機関を開設し、社協・福祉課・長寿介護課が一体となり事務局運営していく体制を整備している。

事業項目	区分	R5	R6	R7	R8(予定)
事務局会議	回数	12回	12回	12回	12回
権利擁護に関する延相談件数	延件数	397件	314件	329件	350回

8. 指定介護予防支援事業

(1) 令和7年度介護サービス事業特別会計決算状況

【歳入】

目	令和7年度		R6年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	R5年度 決算額	備 考
	最終 予算額	決算額					
予防給付費収入	4,504	4,726	4,082	644	115.8	3,540	サービス計画作成報酬
一般会計繰入金	2,281	1,964	2,170	△ 206	90.5	2,079	職員給与費繰入
歳 入 合 計	6,785	6,690	6,252	438	107.0	5,619	

【歳出】

目	令和7年度		R6年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	R5年度 決算額	備 考
	最終 予算額	決算額					
一般管理費	6,570	6,524	6,166	358	105.8	5,490	職員給与費
居宅介護予防支援事業費	215	166	86	80	193.0	129	需用費、委託料
歳 出 合 計	6,785	6,690	6,252	438	107.0	5,619	

(2) 令和8年度介護サービス事業特別会計予算編成状況

【歳入】

目	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度 増減	前年度 対比	R7年度 決算額	備 考
予防給付費収入	4,086	3,555	531	114.9	4,726	サービス計画作成報酬
一般会計繰入金	2,863	3,090	△ 227	92.7	1,964	職員給与費繰入
歳 入 合 計	6,949	6,645	304	104.6	6,690	

【歳出】

目	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度 増減	前年度 対比	R7年度 決算額	備 考
一般管理費	6,604	6,299	305	104.8	6,524	職員給与費
居宅介護予防支援事業費	345	346	△ 1	99.7	166	需用費、委託料
歳 出 合 計	6,949	6,645	304	104.6	6,690	

(3) 居宅介護予防支援事業

① 介護予防支援業務委託

	令和6年度（実績）		令和7年度（実績）		令和8年度（見込み）	
	委託件数	委託金額	委託件数	委託金額	委託件数	委託金額
通常分	1	4	20	89	48	213
初回分	1	11	1	11	12	36
委託連携加算分	0	0	1	7	12	36
合 計	2	15	22	107	48	285

② サービス計画費収入状況

		令和6年度（実績）		令和7年度（実績）		令和8年度（見込み）	
		件数	収入金額	件数	収入金額	件数	収入金額
直営分	通常	862	3,807	993	4,390	852	3,765
	初回	35	260	31	230	12	36
	計	897	4,067	1,024	4,620	852	3,801
委託分	通常	1	4	20	88	48	213
	初回	1	11	1	10	12	36
	委託連携加算	0	0	1	8	12	36
	計	2	15	22	106	48	285
合 計		899	4,082	1,046	4,726	900	4,086

【参考：1件あたり単価】

R6年4月～ 通常：4,420円、初回 直営：7,420円（初回加算3,000円＋通常4,420円）

初回 委託：10,420円（初回加算3,000円＋通常4,420円＋委託連携加算3,000円）

③介護予防支援業務委託状況

(件)

No.	事業所名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (見込み)
1	社会福祉法人 韮崎市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所	-	-	4
2	有限会社 こすもす こすもす居宅介護支援事業所	-	-	4
3	株式会社 博山 武田の里居宅介護支援センター	-	-	4
4	有限会社 ひだまり ひだまり居宅介護支援事業所	-	-	4
5	セントケア山梨株式会社 ケアサービスぱーとなー韮崎	-	9	4
6	有限会社 ゆう らっく楽居宅介護支援事業所	-	-	4
7	株式会社 やさしい手甲府 やさしい手韮崎事業所	-	-	4
8	医療法人 恵信韮崎会 恵信りほくサポートセンター	2	1	4
9	鈴木塾 アウルズケアプランセンター	-	-	4
10	社会福祉法人 泉茅会 めぐみ荘在宅介護支援センター	-	12	4
11	医療法人 燦生会 居宅介護支援事業所 げんき甲斐	-	-	4
12	ケアプラン こころね	-	-	4
介護予防支援業務委託 合計		2	22	48

*アウルズケアプランセンター、めぐみ荘在宅介護支援センターは令和7年度新たに契約を行った。

*げんき甲斐、ケアプランこころねは令和8年度新たに契約を行った。

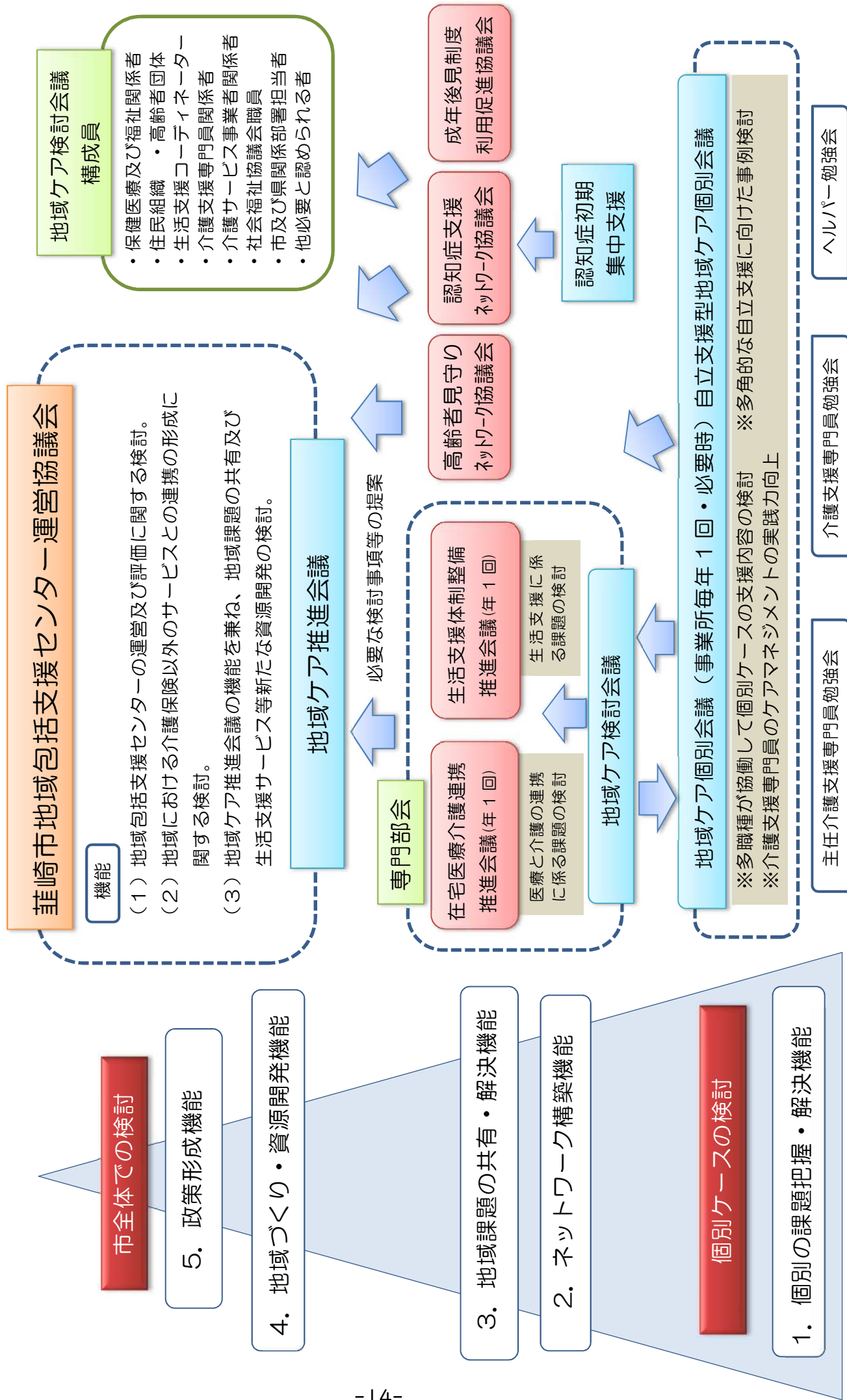
④介護予防ケアマネジメント業務委託状況（介護保険特別会計） 【再掲】

住所地特例等で市外・県外の高齢者住宅で生活している総合事業利用者に対し、介護予防ケアマネジメント業務を委託する

(件)

令和6年度（実績）	令和7年度（実績）	令和8年度（見込み）
10	4	36

健やかに 絆でつながる安心長寿のまち にらさき



R7年度 地域ケア会議開催報告について

開催日	項 目	出席者数	主な検討内容
R7.7.30	第1回地域ケア推進会議	13名	○地域包括支援センター運営状況、運営計画、地域ケア会議開催報告
R8.2.24	第2回地域ケア推進会議	15名	○地域ケア会議開催報告
R8.2.12	地域ケア検討会議 専門部会 生活支援体制整備推進会議 在宅医療介護連携推進会議	28名	○年間を通した多角的な取り組みによる住民主体の地域づくりの推進活動 ○本人家族の意思決定支援やACPIについて検討、共有
R7.6.30	高齢者見守りネットワーク協議会	16名	○高齢者虐待防止に関する前年度の事業実績について ○地域包括支援センターにおける高齢者虐待相談対応事例について
R7.6.30	第1回認知症支援ネットワーク協議会	12名	○前年度実績報告及び今年度計画、認知症に関する課題と対策について ○認知症初期集中支援チーム活動状況報告
R7.11.20	第2回認知症支援ネットワーク協議会	14名	○徘徊SOSネットワーク事業及び模擬訓練報告（R7.10.30実施） ○認知症初期集中支援チーム活動状況報告
R7.7.29	第1回成年後見制度利用促進協議会	9名	○前年度の実績報告及び今年度の計画について
R7.7.16～ R8.1.21	地域ケア個別会議（7回14事例） （内自立支援型地域ケア個別会議 1回2事例）	延べ236名	○居宅介護支援事業所から出された事例について保健、医療、福祉等の関係者が協議し、支援内容や地域課題の抽出を行う。 また、自立支援型地域ケア個別会議では軽度の方の自立支援に向けた支援について、専門家の意見を聞き、事例検討を行う。 ＊詳細の内容については、別紙「令和7年度地域ケア個別会議 地域課題まとめ」参照

これまでに地域ケア個別会議で抽出された地域課題

高齢者の背景

- ・終活 ・最期をどう迎えたいか
- ・医療 ・権利擁護 ・高齢者自身の自助努力

認知症

- ・認知介護 ・認知症カフェ

独居、身寄りのない方、高齢者世帯、

地域との関わりが希薄、生活困窮、精神疾患

地域の見守り体制がない

R5～R7はどんな支援があれば在宅生活を継続でき、さらに焦点を絞り検討

高齢者を支える側の地域課題

多職種の連携

- ①主治医との連携
 - ②薬局との連携が弱い(服薬管理)
 - ③訪問歯科の活用
 - ④在宅で摂食、嚥下を支えるチームの体制
 - ⑤病院側は、介護サービスや地域の事が分らない
 - ⑥入院前、退院後の生活状況が分からない
 - ⑦医療機関、介護施設、在宅との継続的な連携が弱い
 - ⑧多職種が情報共有でき、統一した対応ができる仕組みづくり(認知症、精神疾患等)具
- 体策: 共通で利用できるノート等

地域の見守り・地域づくり

- ⑨見守る体制づくり
- ⑩民生委員、ボランティア等地域の各組織・団体との連携や各組織の横のつながりが課題
- ⑪住民、サービス提供事業所、ケアマネ等が地域づくりを共にしていける体制づくり

外出の場所・交流の機会・居場所づくり

- ⑬市で把握できていない地区の活動がある
- ⑭介護予防・日常生活支援総合事業の周知
- ⑮介護サービスではない支援、例えば高齢者が歩いて通えるような場所があると良い

支えるスタッフ支援・スキルアップ

- ⑫介護スタッフの交流会、勉強会
- ⑬自助力を高めるためのアセスメント不足
- ⑭ケアマネジメント力の不足
- ⑮自立支援、在宅復帰に向けての支援者の連携
- ⑯介護人材不足・サービス不足

関係機関との連携

- ⑰障がいサービスから介護保険サービス移行がスムーズにいかない(障がいサービス、介護保険サービスの知識不足)
- ⑱65歳という区切りだけでは割り切れないケースへの対応

⑰介護者支援(家族の支援力の不足)

- ・介護者が精神疾患等
- ・男性介護者(夫・息子)
- ・老老介護
- ・子供が遠方にいるため、就労のため等介護力が弱い
- ・家族支援事業の周知が必要

その他

- ⑲医療依存度の高い方を受け入れられる施設の不足
- ⑳地域資源の情報の見える化
- ㉑サービス未利用者の把握、対応の検討
- ㉒ショートステイを認定の半分以上利用するときの対応について
- ㉓生活困窮者支援
- ㉔人生の最終段階における支援のあり方

令和7年度 地域ケア個別会議 地域課題のまとめ

今年度は要介護1の方で地域で生活していくには課題があると思われる事例、または、在宅の限界を迎えていたにもかかわらず、本人、家族、地域の力で最後まで在宅生活を送ることができた事例（成功事例）にテーマをしぼり、事例検討を行ってきました。こういった事例を積み重ねることで、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けるための資源や地域のニーズが明らかになり、地域課題が抽出され、新しい資源の開発や今後の施策につながるものと考え、実施しています。

1回目【7月16日】：39名参加

《1事例目》武田の里

事例テーマ：【老いの理解ができない家族へのフォローをしながら自立した生活に戻るためには？
ケアマネとしてどう支援していくか】

○意欲が低下している本人がどう生きたいか。家族としてどう看るかを確認する。本人、家族、支援者で共有する。

○本人が本当にしたいこと（本音）を聞き、そこを支援していく。

⇒本人像を深めること、意思決定支援の在り方 地域で集まれる居場所づくり 地域の情報共有の場づくり

《2事例目》こすもす

事例テーマ：【生活意欲がなく自由気ままに生活している利用者がどう社会とつながりを持つか？
その方法をどう誰に相談していくか】

○自由気ままな本人→自分の意思を持つことができる人として捉える。マイナスのフィルターに本人をかけるのではなく、本人から見た景色をみる。

⇒アセスメントの深化、本人がどう生きたいか 本人理解を進めていく

2回目【8月19日】：26名参加

《1事例目》やさしい手

事例テーマ：【このまま自分のこだわりの中で生活を続けるには】

○本人がどうしたいか、本人らしくどう生きていきたいか・・・本人を含めたチームでACPを行い、考えていくことで本人の望む暮らしの実現が図れるのではないかな。

○回覧板・ゴミ捨てなどのできないことをサポートする体制、今の暮らしが難しくなってきたときのサポート体制づくり。

⇒本人を含めたチームでACPの実施、地域での体制づくり

《2事例目》ひだまり

事例テーマ：【地域とのトラブルを乗り越えてこれからも地域で暮らししていくには】

○精神疾患のあるケースへの対応（医療・介護・地域の連携）

○関係者間での情報共有を図り、タイムリーに本人に関わっていく。

○地域で核となる人に状況を伝え、地域で受け入れてもらえる体制づくり。

⇒多職種＋地域との連携

3回目【9月18日】：36名参加

《1事例目》フルリールにらさき

事例テーマ：【ケアマネが客観的に在宅生活が難しいと感じたケースに対し、どう向き合っていくか】

○家族は自宅で亡くなっても家にいさせてあげたい・・・本人・家族・関係者で意向のすり合わせを行なっていく。

⇒多職種連携のあり方 ACP

《2事例目》あさひホーム

事例テーマ：【様々な問題を抱えながら、奇跡的な在宅復帰をとげた事例】

○高齢の母と障がいのある子どもとの生活

⇒支援者間での連携、複合的課題をもつ家族への支援について地域での仕組みづくりが必要。

4回目【10月15日】：32名参加
《1事例目》らっく楽 事例テーマ：【自己主張の強い本人に寄り添いながら本人らしい生活を支援するためには】 ○本人がどのような生活をしたいのか、何を望んでいるのかを確認し「本人らしさ」を追求していく。 ⇒アセスメント力の深化 関係者間での共有・連携
《2事例目》ぱーとなー 事例テーマ：【将来を見据え、独居の男性がいつまで在宅での生活が続けられるのか ～目指せ！ピンピンコロリ～】 ○本人が最期をどう過ごしたいか、家族の覚悟はどこまであるのか等確認していく。 ⇒本人・家族の意思決定支援 ○本人の今後について考える場を地域で作る（想いのノートの活用） ⇒地域での見守り体制の構築
5回目【11月19日】：32名参加
《1事例目》葦崎地域包括① 事例テーマ：【そっと背中を押して卒業につなげた支援】 ○サービスが目的ではなく、本人の楽しみとしている生活を取り戻せることを目標にする ⇒アセスメントの深化 自立支援 リエイブルメント ○自立支援について、ケアマネー人に負担にならないように関係者全員がその意識を持って関わる。 ⇒チーム支援のあり方 ○地域での居場所づくり
《2事例目》葦崎地域包括② 事例テーマ：【もとの生活に戻るために～リエイブルメントの成功事例～】 ○リエイブルメントの意識を関係者や地域全体で持つことが必要。 ○リエイブルメントができる体制づくり。
6回目【12月17日】：32名参加
《1事例目》武田の里GH 事例テーマ：【入所に罪悪感のある娘さんの葛藤に対する支援 ～家族へのフォローを考える、パンツーツで自立支援～】 ○必要な時期に介護の利用ができるよう制度の周知・理解が必要。GHについても知ってもらう。 ○家族が本人に対する関わり方の理解ができる。認知症への対応。 ○同業者同士の関わりや交流等ネットワークの構築
《2事例目》愛の家GHにらさき 事例テーマ：【程良い距離感ができて家族関係が改善したケース ～グループホームの利用の仕方～】 ○GHの周知。地域のボランティアの活用。 ○人手不足が解消されることで丁寧な関わりができる・・・人材確保。 ○本人・家族の想いを吐き出す場の周知（家族介護教室等）

7回目【1月21日】：39名参加

《1事例目》穴山の杜

事例テーマ：【終末期と思われる本人と、希望を持ち続ける家族への関わり方】

○人生会議を円滑に進めるために想いのノートをベッドサイドに置き、医療従事者も本人の意向を確認できるようにしていくことも有効か。

⇒意思決定支援 ACPのあり方

○本人がどう死にたいかなどの意向を関係者間で確認・共有する。関係者間で具体的な役割の分担。

⇒多職種連携のあり方

○介護者の負担軽減を図る仕組みづくり

《2事例目》社協大草事業所

事例テーマ：【サービスを卒業する本人をケアマネとしてどう後押しできるか】

○本人とつながりのある人を見つけていき、有事の際に関わることができる人を探していく

⇒地域資源の発掘

○サービスを卒業した後も相談できる場の確保

◎住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けるために、
あったらいいなと感じる資源や地域のニーズ

○本人家族の意思決定支援・ACP

○ケアマネによるアセスメントの深化・本人理解のあり方

○認知症の理解(認知症による問題行動への対応等)

○多職種連携

○介護人材、サービス不足

○制度の理解を深める場

○ケアラー支援

○地域力・共助 地域での居場所・見守り体制づくり

荏崎で本人らしく生き残るための支援
とは・・・？

本人がどう死にたいか＝生きたいか
そのための本人理解・意思決定支援・
ACP

本人・家族・関係者・・・地域もチー
ムの一員に
地域での居場所づくり

◎在宅生活を継続するために必要なこと

- ・本人や家族が意思決定できる場やそのための支援 ACPの普及
- ・認知症があっても本人らしく生活できるような環境（周りの理解、サポート）
- ・必要なサービスが受けられるようなサービスの安定化、人材育成、人材確保、質の担保
- ・支援者の横のつながり、ネットワーク
- ・介護者へのサポート
- ・地域での居場所づくり

令和7年度地域ケア個別会議

◎開催回数：7回

◎参加者数：延べ236人

◎事例数：14事例